

## シリア国民の「政治的認知地図」 - 世論調査の計量分析から読み解く政治意識 -

著者	青山 弘之, 浜中 新吾
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	現代の中東
巻	46
ページ	2-21
発行年	2009-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00028822">http://doi.org/10.20561/00028822</a>

# シリア国民の「政治的認知地図」

- 世論調査の計量分析から読み解く政治意識 -

青山弘之  
浜中新吾

はじめに

- I 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」
  - II 計量分析
- おわりに

## はじめに

2000年以降、アラブ世界は激動のなかにその身を置いてきた。なかでも東アラブ地域では、イラク、パレスチナ、レバノンにおいて未曾有の政治変動が相次いだ。

イラクでは、2003年3月にイラク戦争が勃発し、サッダーム・フセイン(Šaddām Ḥusayn)<sup>注1)</sup>政権が崩壊した。同国ではその後、米国を中心とする外国軍の占領支配のもとで「復興」と「民主化」がめざされた。だが、国内の政治勢力の対立と反米勢力の武装闘争により、政治的安定は失われた。

パレスチナでは、2000年9月のアクサー・インティファダ(Intifāda al-Aqṣā)の発生を機にパレスチナ・イスラエルの対立が激化し、1990年代以来進められてきた和平プロセスが完全に頓挫した。また2004年11月のヤースィル・アラファート(Yāsir 'Arafāt)PLO(パレスチナ解放機構)議長死去によって生じた喧騒のなか、2006年1月にハマース(Ḥamās, イスラーム抵抗

運動)が立法評議会選挙で大勝し、政権を掌握すると、米国などが後押しするファタハ(Fath, パレスチナ解放運動)が反発を強め、ガザ地区と西岸の自治区の分裂という事態に発展した。

レバノンでは、2005年2月のラフィーク・ハリリー(Rafiq al-Ḥarīrī)元首相(当時前首相)暗殺事件を機に独立インティファダ(Intifāda al-Istīqlāl)が発生し、駐留シリア軍が完全撤退を余儀なくされた。だがその後、国内の政治勢力間の対立、2006年夏のレバノン紛争、2007年夏のファタハ・イスラーム(Fath al-Islām)と国軍の戦闘などにより国土は疲弊した。

東アラブ地域におけるこうした激動のなか、本稿が分析対象とするシリア・アラブ共和国(1946年独立、首都ダマスカス)は、米国が主導する「対テロ戦争」のもとで、「ならず者」、「国際テロ支援国家」、「悪の枢軸」と非難され、イラク「復興」、「民主化」への非協力的態度、レバノンの「占領支配」、ヒズブッラー(Hizb Allāh)やハマースへの「テロ支援」などをめぐり激しいバッシングに曝された。その結果、レバノン実効支配の放棄を余儀なくされた2005年には、反体制勢力が活性化し、一時は「民主化ドミノ」の発生がささやかれ、「第2のイラク」になるといった見方も出た。しかし、戦略的パートナーであるハマースが自治評議会選挙で躍進し、

レバノン紛争でヒズブッラーのレジスタンス (al-Muqāwama) 運動が勝利したのを機に、シリアのバッシュール・アサド (Bashshār al-Asad) 政権 (2000年7月発足) は反転攻勢を開始した。すなわち、シリアは、イラン、トルコ、ロシアとの戦略的関係を強化する一方で、米国、および同国と連携するエジプト、サウジアラビア、フランスなどに対する劣勢の打開に努めたのである。その結果、2008年7月の地中海連合サミットにおいて、シリアはアラブ世界においてもっとも強い政治的発言力を持つ国としてその頭角を現したのである。

内外の政治勢力に翻弄されるアラブ世界において、シリアが盤石の安定を保っていられる背景には、政権の政策的パフォーマンスに対する国民の支持があるものと考えられる。あるいは「積極的」な支持とは言えないまでも、政治的無関心、政治不信、経済的安定などに起因する国民の「消極的」な承認があると見るのが妥当である。だが、シリアの外交政策が国民の政治意識とどのように関連し合っているのか、という非民主主義体制下の世論と体制の係に踏み込んだ研究を目にすることはほとんどない<sup>(注2)</sup>。

本稿は、シリア国民が近年の政治的激動のなかで発生・深刻化した域内の懸案をどう認識しているのか、また彼らが地域の政治的安定に対する域内外の諸国の貢献度をどのように評価しているのかを分析する。そのうえで、シリア国民の「政治的認知地図」と呼ぶべき地域観、ないしは世界観を描き出すこと、ならびに「政治的認知地図」を成立させている国際関係認識の構造を解明することで、シリア国民の政治意識と外交政策が、どのように関連し合っているのかを論じたい。

上記の目的を達成するため、本稿では文部科学省2006年度(平成18年度)世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東 経済と法を中心に」の一環として2007年末に実施された世論調査「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」(al-Istiqṣā' al-Waṭani li-l-Jumhūriya al-'Arabiya al-Sūriya)のデータをもとに計量分析を行い、その分析結果が現在のシリアが置かれている政治的文脈のなかでいかなる意味を持っているかを考察する。

本稿の構成は以下のとおりである。第Ⅰ節では「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」実施の背景にあった調査設計者の問題意識、調査方法の詳細、質問票の内容について解説する。第Ⅱ節では「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」のデータを用いて因子分析を行い、シリア国民の「政治的認知地図」を描き出したうえで、その構造を回帰分析によって明らかにする。最後に「おわりに」では、本稿のまとめを行う。

## Ⅰ 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」

本節では「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」実施の背景にあった調査設計者の問題意識、調査方法の詳細、質問票の内容について解説する。

「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」は文部科学省2006年度(平成18年度)世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東 経済と法を中心に」の一環として、シリアの民間シンクタンク、シャルク国際研究センター (Markaz al-Sharq li-l-Dirāsāt al-Dawliya, 英語名 Orient Center for International

Studies, 略称 OCIS) の協力のもとに実施された(注<sup>3</sup>)。本調査はシリア人を含む中東地域の人々が政治面(さらには社会経済面, 文化面)において他国をどう見ているのかを把握し, シリアおよび中東諸国の政治, 社会経済, 文化への貢献のありようを提言することを目的に立案された。調査の設計は, 本稿執筆者である青山弘之および上智大学イスラーム地域研究機構の高岡豊研究補助員が中心となってい, OCIS との折衝を通じて質問内容を確定した。

質問票の作成において, 青山と高岡は以下4点からなる問題意識を共有し, それらを質問票全体に反映させるべく尽力した。

- ①アラブ世界の政治体制において主流をなす権威主義体制のもと, 人々がどのような政治意識を持っているかを解明する。
- ②制度的民主主義を採用する国々(とりわけ欧米諸国や日本)において学問的な妥当性を有する社会調査の手法を用いて, 権威主義体制下で暮らす人々の政治意識の把握をめざす。
- ③権威主義体制のもとでは, 手法そのもの起因する技術的な問題だけでなく, 質問の設定や調査実施段階における政治権力の介入, ならびに政治的配慮によってもたらされる政治的な歪みを前提としたうえで社会調査を行う必要がある。
- ④政治的な歪みを地域研究の研究蓄積によって認識・修正することで, 権威主義体制下での人々の政治意識をより正確に描き出すとともに, この過程を通じて政治意識と政治的な歪みの関連を探る。

調査実施協力を依頼した OCIS は, 2006 年にシリア外務省の支援のもとに発足したシリア初

の民間シンクタンクである。所長はシリア共産党ユースフ・ファイサル派(Hizb al-Shuyū'ī al-Sūrī, Janāh Yūsuf Fayṣal)政治局員のサミール・タキー(Samīr al-Taqī)氏が務める。OCIS のパンフレットおよびホームページ(<http://www.ocis-syria.org/index.php>)によると, 同センターは, ①シリアの視点からさまざまな国際問題に関する研究を実施し, ②他国の研究機関にその成果を提供し, ③他国の研究機関との関係構築を通じて研究対象への理解と分析のレベルの向上をめざす NGO / NPO と紹介されている。具体的には, ①アラブ諸国や国際社会における政治的, 経済的, 社会的問題の継続的調査, ②他国の研究機関, シンクタンク, 研究者とのネットワークの構築, ③紛争発生の予測と紛争処理の重視, ④シリア国内外で発生するさまざまな問題に関する世論調査の実施, ⑤研究成果の公刊, をミッションとしている。

上記のような調査設計者の問題意識と OCIS の協力のもと, 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」は以下7段階を経て実施された。

- ①質問票の作成: 2007年6月18日に草案が作成されたのち, 9月3日までの約2カ月半を要して内容の調整が行われた。
- ②プレテスト: 2007年10月6日と7日に50サンプルを対象として実施され, その結果を踏まえて, 質問票の内容を最終的に確定した。
- ③本調査実施: 2007年10月26日から11月3日までの9日間をかけて実施された。調査は OCIS が選抜した研究者(ダマスカス大学情報学部卒業生および在学学生)を責任者とする14の実査担当チーム(各チームは責任者と研究者2人によって構成)によって行われた。

⑥データ入力：2007年12月1日から10日までの10日間をかけて行われた。

⑦データ処理：2008年1月1日から2月10日までの約1カ月間、ダマスカス大学情報学部のアラビー・ミスリー('Arabī al-Miṣrī)教授によって行われ、報告書[al-Miṣrī, 2008]としてまとめられた。

調査はアラビア語による個別訪問面接聴取法を採用し、シリア(14県)の人口動態学的特徴ならびに地理的特徴を代表する6県に在住する18歳以上のシリア国民男女1000人(質問票は1425部配布され、うち425部が回答拒否や記載内容の不備により無効となった)を対象とした。6県とは、①ダマスカス県(南部諸県[ダマスカス県、ダマスカス郊外県、クネイトラ県、ダルアー県、スワイダー県]を代表)、②ダマスカス郊外県(同じく南部諸県を代表)、③アレppo県(北部諸県[アレppo県、ラッカ県、イドリブ県]を代表)、④ラタキア県(西部諸県[ラタキア県、タルトゥース県]を代表)、⑤ハサカ県(東部諸県[ハサカ県、デイル・ゾール県]を代表)、そして⑥ヒムス県(中部諸県[ヒムス県、ハマー県]を代表)である。

回答者の選別(サンプル抽出)は、内閣府中央統計局の『2006年国勢調査結果』[*Natā'ij al-Ta'dād al-Āmm li-t-Sukkān li-Ām 2006* 2007]に依拠し、層化二段無作為抽出法によって行われた。具体的には調査地となった上記6県の人口比に応じてサンプル数を割り当てたうえで、①都市・農村、②性別、③年齢(層)、④教育水準、⑤宗教、⑥社会経済水準、という六つの変数に沿って層化作業を施した。このうち、①、②、③、⑤はデータ入力、データ処理の段階で、信頼度95%水準で母集団(シリア国民)を代表していることが確認された。しかしながら④、⑥

に関しては、質問票の内容が難解であったことを主な理由として、実担当チームが大学生の回答者を増やしてしまったために誤差が生じた(注4)。

質問票の内容は、「Ⅰ．外国に対する認識」、「Ⅱ．社会的意識」、「Ⅲ．基本情報」という3部40問から構成されている。「Ⅰ．外国に対する認識」(9問)はさらに「A．在外滞在経験」(5問)と「B．外国における政治的諸問題に対する意識」(4問)に分けられている。「A．在外滞在経験」ではシリア国外での滞在の意思の有無やその理由を問う質問を設定した。「B．外国における政治的諸問題に対する意識」では、中東の政治的安定への諸外国の貢献度や中東諸国の政治問題への関心の有無などを問う質問を用意した。「Ⅱ．社会的意識」(9問)は、生活水準、社会的関係、情報収集の経路、思想信条、支持政党などに関する質問によって構成された。「Ⅲ．基本情報」(22問)は性別、年齢、家族構成、所得など質問者の個人情報に関する質問によって構成された。なお紙面の制約上、本稿では質問票([http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Questionnaire\\_Syria\\_2007\\_Ar.pdf](http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Questionnaire_Syria_2007_Ar.pdf))に掲載)の詳細について記述することは控える。その全訳および単純集計結果については、青山・高岡(2008a; 2008b)を参照されたい。

シリアにおける世論調査はこれまでも複数の研究機関・研究者によって実施されてきた。近年実施された主なものとしては、①シリア系米国人ジョルジュ・アッジャー( Jūrj 'Ajjān)が2006年2月に開始した「シリア世論調査」['Ajjān 2006]、②米国のNGO/NPOテラー・フリー・トゥモローがD3 Systems社の協力のもとに2007年7月に実施した政治意識調査「シリア

の世論」[ *Terror Free Tomorrow* 2007 ],そして③シリアの日刊紙『アッ＝サウラ』が2008年2月に実施した汚職に関する世論調査[ *al-Thawra* 2008 ]の三つをあげることができる。これらは、①や③のようにサンプル抽出法が明示されていない(ないしはまったく考慮されていない)といった問題や、①や②のように個別訪問面接聴取法をとっていないといった制約を抱えている。これに対して、本稿が計量分析で用いた「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」は、前述のとおりサンプル抽出の段階で誤差が含まれているもの、実査の技術水準、サンプリング精度、母集団の規模において過去に類をみない調査として位置づけることができる。

## II 計量分析

本節では「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」のデータを用いて因子分析を行い、シリア国民の「政治的認知地図」を描出するとともに、「政治的認知地図」を成立させている国際関係認識の構造を回帰分析によって解明する。

一般国民の国際関係に対する政治意識を構造化する試みは、米国を調査対象としたAlmond(1950)およびConverse(1964)を嚆矢とする。これらの研究において、外交政策に対する国民の態度は政治エリートに比べて一貫性を欠くものと結論づけられた。しかし、Wittkopf and Maggiotto(1983)は米国民の外交認識もエリート(注5)と同様に「ハト派」、「タカ派」、「国際主義」、「孤立主義」に分類される構造を持つことを明らかにした。またHurwitz and Peffley(1987)も、米国民の外交的姿勢の類型が重層的な価値観によって構造的に形成されていると主張し

た。そして最終的にはShapiro and Page(1988)が、1950年から1986年までの世論調査結果の観測を通じて、一般国民の国際関係認識が一貫性を欠き、ムードに流されやすいという見方を否定した。これ以降、一般国民の国際関係認識や外交政策への姿勢には、合理性と一貫性が認められることを前提に研究が進められるようになった。

日本では、一般国民の国際関係認識と国際システムの構造や情報メディアとの関連についての研究がなされている。三宅・西澤・河野(2001)は、1980年代までの日本人が好きな国と嫌いな国を選択する際、冷戦構造が反映していたことを明らかにしている。また伊藤・河野(2008)は、外交的意見形成の過程にマスメディアの影響が大きいことを日本と中国の社会調査のデータ分析から解明した。

一方、中東諸国で実施された世論調査データを用いて国際関係に対する政治意識を分析した先行研究はわずかしかない。管見の限りゾグビー(Zogby)社が行ったエジプト、ヨルダン、クウェート、レバノン、モロッコ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)のアラブ・ヴァリューズ・サーベイ(Arab Values Survey)を二次分析したFuria and Lucas(2006)と慶應義塾大学の調査データからレバノンの対外態度を研究した富田(2007)を数えるにすぎない。Moaddel(2007)、Inglehart(2003a; 2003b)には中東諸国のデータを用いた研究が掲載されているものの、国際関係認識を研究したものはひとつもない。

このように一般国民の国際関係認識が構造化されていることを論じた研究と、その構造を解明しようとする研究には一定の蓄積がある一方で、中東地域を対象とした先行研究はいまだ乏

表 1 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」の質問8(日本語訳)

質問8. 以下の国・機関・国民は中東の政治問題の解決と安定の実現にどの程度寄与していると思いますか？

	(1) 非常に寄与している	(2) 寄与している	(3) どちらとも言えない	(4) あまり寄与していない	(5) 寄与していない	(6) わからない
① トルコ						
② イラン						
③ 英 国						
④ シリア						
⑤ ロシア						
⑥ サウジアラビア						
⑦ レバノン						
⑧ 中 国						
⑨ イラク						
⑩ フランス						
⑪ パレスチナ						
⑫ 韓 国						
⑬ 北朝鮮						
⑭ イスラエル						
⑮ エジプト						
⑯ 米 国						
⑰ 日 本						
⑱ 国 連						
その他(記入ください)						
㉑ _____						
㉒ _____						
㉓ _____						

(出所) 青山・高岡(2008a)。

しいのが現状である。本稿はそのフロンティアを担い、知的空白を埋める試論だと言える。

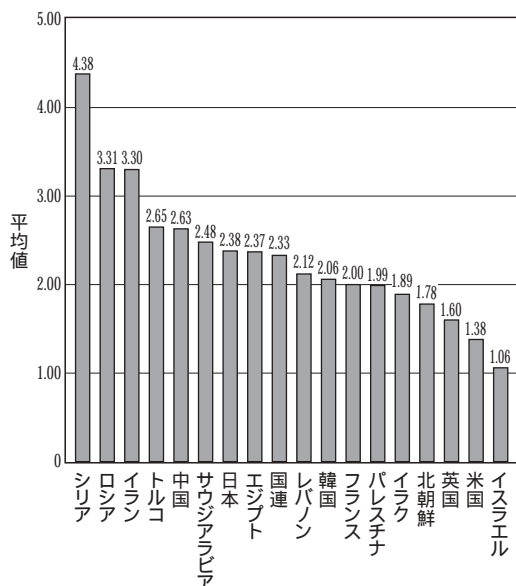
計量分析は以下の手順で行う。第1に、シリア人の対外意識を把握するために、「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」の質問8「以下の国・機関・国民は中東の政治問題の解決と安定の実現にどの程度寄与していると思いますか？」(表1を参照)の回答を集計して、各国別の評価(平均値)を算定する。第2に、質問8の回答に因子分析を行い、抽出した因子を解釈する。第3に、抽出された因子のポジショニングから「政治的認知地図」を描出する。これによりシリア人がどの国を政治的に近いとみなし、

どの国を遠いとみなしているのかを把握する。そして第4に、因子分析で抽出した因子得点を従属変数とした回帰分析を行い、シリア人の国際関係認識の構造を明らかにする。

#### 1. シリア人の対外意識

シリア人は中東の政治問題の解決と安定の実現に対し、自国および諸外国・国際機関がどの程度寄与していると考えているのだろうか。図1は、16カ国、1地域(パレスチナ)、1機関(国連)について、質問8の「(1)非常に寄与している」を5点、「(2)寄与している」を4点、「(3)どちらとも言えない」を3点、「(4)あまり寄与してい

図1 シリア人の対外意識の比較( 平均値 )



( 出所 ) 筆者作成。

ない」を2点, 「(5)寄与していない」を1点とし, それぞれの平均値を表したものである。「(6)わからない」は欠損値として扱った。

図1から読み取れる特徴は3点である。第1に, シリア人が自国の貢献度を非常に高く評価している点である。シリアは中東地域における大国であり, 国民はその点を自負している。平均4.0を超えている対象がシリアだけであることから, 自国への誇りと自信のほどをうかがうことができる。第2に, 1980年代以来の同盟国であるイランや, 2004年1月のアサド大統領の訪問以降に協調関係を強めているトルコといった域内の非アラブ諸国と比較して, アラブ諸国にさほど高い評価が与えられていない点である。これは, エジプトやサウジアラビアといった親米諸国が, 2005年2月のレバノンのハリリー元首相暗殺事件によって本格化した米仏の

シリア孤立化政策に加担してきたことや, 2006年のレバノン紛争でシリアの戦略的パートナーであるヒズブッラーの対イスラエル武装闘争を「責任を欠いた冒険」[ Akhbār al-Sharq 2006 ]と批判した事実を反映したものと受け取れる。イスラエルに対する評価の極端な低さは, この国の存在が中東の政治問題そのものであり, 地域の不安定要因とみなしていることの表れであろう。第3に, 域外諸国のなかではロシアの評価が高く, 次いで中国や日本といった東アジアの国々が上位に位置している一方, 米国, 英国, フランスといった国々が下位にランクされている点である。これらもまた, イラク戦争・占領に反対したシリアへの米国のバッシングや, レバノンをめぐる利害対立によるものだと考えられる(注6)。

## 2. 因子分析

続いて質問8の回答に因子分析を行い, シリア人の国際関係認識を視覚化する。因子の抽出は主因子法, 軸の回転はプロマックス法を採用した。中東の政治問題の解決と安定の実現に寄与する各国・国際機関の評価が三つの因子から構成されるものと想定し, 分析を行った(注7)。表2からそれぞれの因子の特徴を識別する。

第1因子の両極は米国(.720)とイラン(-.446)である。英国とフランス, サウジアラビアの因子負荷量は0.5以上と大きく, シリアとトルコ, 韓国とパレスチナは負の値を示している。よって第1因子は「米国の中東政策への親和性」とみなすことができるだろう。ここで興味深いのは, シリアが一方の極になっていない点である。シリアもイランに近い立場で, ジョージ・W・ブッシュ(George W. Bush)米政権のいう「悪の



表 2 因子分析の結果（パターン行列）

	因 子		
	1	2	3
トルコ	-.106	.410	.059
イラン	-.446	.437	.119
英 国	.588	-.094	.074
シリア	-.238	.578	.039
ロシア	.181	.539	-.089
サウジアラビア	.531	.104	.160
レバノン	.098	.069	.569
中 国	.283	.538	-.110
イラク	.144	-.013	.656
フランス	.561	.035	.118
パレスチナ	-.055	-.015	.749
北朝鮮	-.002	.390	.150
韓 国	-.067	.502	.091
イスラエル	.247	-.197	.070
エジプト	.335	.134	.251
米 国	.720	-.161	-.077
日 本	.231	.487	-.161
国 連	.495	.193	-.061

（注）数値は因子負荷量で因子と質問項目の関係を示す。各因子の固有値はそれぞれ第1因子が4.056、第2因子が2.220、第3因子が1.619である。

（出所）筆者作成。

枢軸」 ないしは同政権の覇権主義的な「対テロ戦争」の標的 を成しているが、シリア国民は欧米に対する自国の外交姿勢をイランほど強硬なものではないと評価しているのかもしれない。第2因子の両極はシリア(.578)とイスラエル(-.197)であり、図1に示したシリア国民の対外意識から受ける印象はこの因子に近い。ロシアや中国といった(旧)共産圏や外交的に友好関係を保つイランとトルコの因子負荷量が大きい一方で、米国や英国といった西側陣営と、これらに介入を受けているイラクおよび占領下のパレスチナの因子負荷量は負の値である。以上の特徴からこの因子を「東アラブ地域の覇権」と名づけた。

第3因子において、パレスチナ、イラク、レ

バノンといった国々の因子負荷量が大きく、日本や中国、ロシアや米国といった国々の因子負荷量が小さいことがわかる。この因子は外国の介入を受けやすい弱小国と介入可能な国力を持つ大国を両極としているので、「中東地域の被干渉度」を意味するものと考えられる。

### 3. シリア国民の「政治的認知地図」

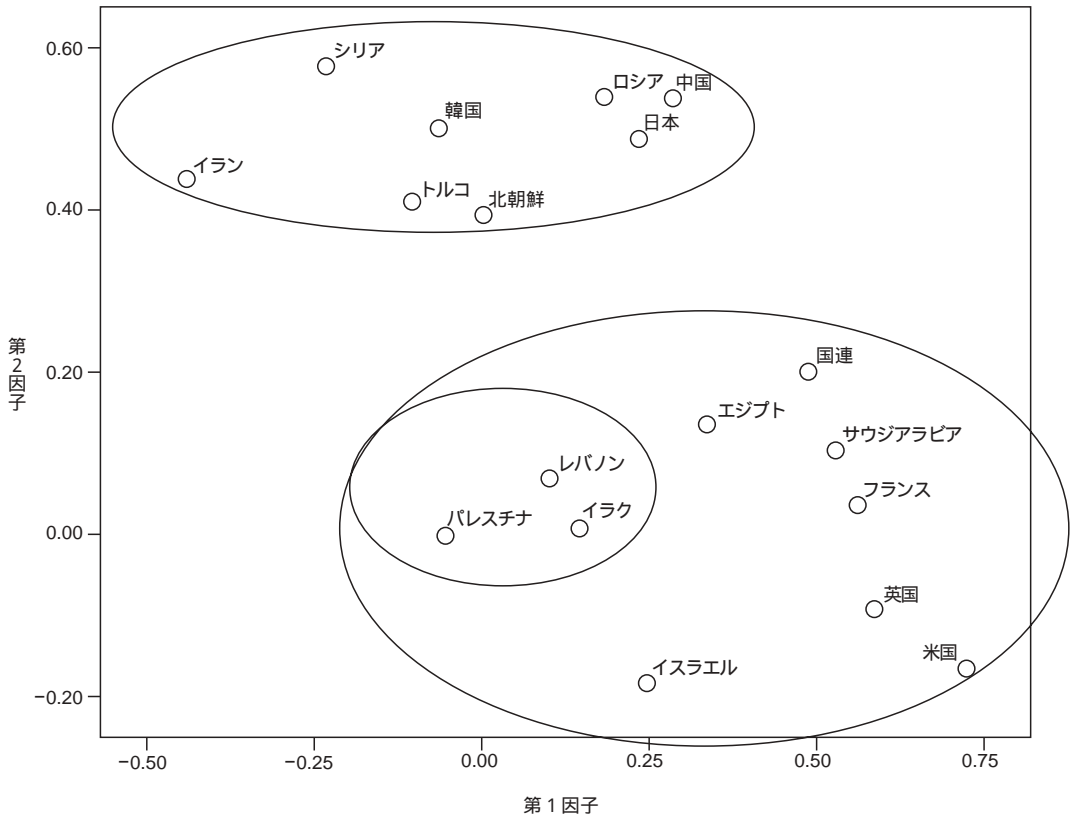
第1因子と第2因子をそれぞれ横軸と縦軸に置き、因子負荷量をプロットしたのが図2である。因子の構造を二次元で表すとシリア国民の「政治的認知地図」を描くことができる。

左上のグループはシリアとイランを中核とした「対テロ戦争」の「抵抗者」陣営である。トルコが含まれるのはイラク、特にクルディスタン地域封じ込めをめぐるシリアおよびイランとの協調関係や水利問題をめぐる良好な関係を反映しているものと思われる。ロシアは旧ソ連時代からシリアの同盟国であり、また日本と中国、韓国、北朝鮮という東アジア4カ国は中東地域における影響力が比較的低く、おそらくは「無害」とみなされているため、この陣営に近い存在として位置づけられていると推察できる。

一方、右下のグループはイスラエルおよび欧米諸国を中核とした「対テロ戦争」の「加害者」陣営である。サウジアラビアとエジプトはアラブ諸国であるにもかかわらず、親米的な外交姿勢を示していることから、この陣営に荷担していると捉えられているようである。このことは前述のとおり、レバノン情勢をめぐってシリアが、サウジアラビア、エジプトと対立を続けているという事情を反映しているのかもしれない。

図2の中央にあるレバノン、イラク、パレスチナは「対テロ戦争」の「加害者」、「抵抗者」

図2 シリア国民の「政治的認知地図」



(出所) 筆者作成。

両陣営の主戦場とも言える国々であり、「対テロ戦争」の「被害者」グループを形成している。シリア人にとってこのグループは「抵抗者」陣営によって救済・解放されるべき諸国ではあるが、現状では「加害者」陣営の強い影響下に置かれていると認識されているようである。

#### 4. 回帰分析

シリア国民の国際関係認識はどのように構造化されているのだろうか。一般国民の国際関係認識には合理性と一貫性があり、マスメディアの影響が介在するという先行研究を念頭におい

て、本稿では次のような作業仮説を設定した。

- ① 中東の地域情勢に対する認識や見解は、国際関係認識の形成に影響を与える。
- ② 特定の思想潮流に共鳴しているかどうかは、国際関係認識の形成に影響がある。
- ③ 政治的情報の収集経路、すなわち他人の意見に依存する程度や、メディアの利用頻度および多様性は、国際関係認識の形成に影響する。

仮説①を検証したものが表3であり、「米国の中東政策への親和性」(第1因子)、「東アラブ地域の覇権」(第2因子)、「中東地域の被干渉度」

表 3 回帰分析の結果（地域情勢）

	米国の中東政策への親和性				東アラブ地域の覇権				中東地域の被干渉度			
	係数	標準 誤差	t値	Sig	係数	標準 誤差	t値	Sig	係数	標準 誤差	t値	Sig
質問7 ①イラクの政治勢力間の対立	0.0647	0.0292	2.22	*	0.0578	0.0301	1.92		-0.0184	0.0296	-0.62	
質問7 ②レバノンの政治勢力間の対立	-0.0448	0.0332	-1.35		0.0201	0.0342	0.59		0.0609	0.0337	1.81	
質問7 ③パレスチナの政治勢力間の対立	-0.0159	0.0313	-0.51		0.0732	0.0322	2.27	*	0.0011	0.0317	0.03	
質問7 ④アラブ・イスラエル(パレスチナ・イスラエル)紛争	-0.0078	0.0241	-0.32		-0.0398	0.0248	-1.61		0.0088	0.0244	0.36	
質問7 ⑤イランの核開発問題	0.0781	0.0243	3.21	**	0.0247	0.0251	0.98		0.0894	0.0247	3.63	**
質問7 ⑥外国・機関による中東諸国への軍事干渉・占領	-0.0154	0.0214	-0.72		-0.0094	0.0221	-0.42		-0.0442	0.0217	-2.03	*
定数	-0.3927	0.2141	-1.83		0.1132	0.2207	0.51		-0.0017	0.2171	-0.01	
調整済み決定係数	0.2106				0.0669				0.0578			
N	751				751				751			

(注) \* : p<0.05 \*\* : p<0.01

(出所)筆者作成。

(第3因子)の因子得点を従属変数とし、地域情勢に対する認識、すなわち質問7の①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥そして⑦の回答結果(表4を参照)を独立変数とした回帰分析の結果である。独立変数は「(1)深く関与すべきである」を5点、「(2)関与すべきである」を4点、「(3)どちらとも言えない」を3点、「(4)あまり関与すべきでない」を2点、「(5)関与すべきでない」を1点とコードし直した。「(6)わからない」は欠損値とした。統制変数として性別、年齢層、出身地、所得、母語、最終学歴および雇用形態(質問19~39)を含めたが、表には示していない。

表3の左のパネルから、「①イラクの政治勢力間の対立」ならびに「⑤イランの核開発問題」に諸外国が関与すべきだと考える人は、米国の

中東政策に親和性を示すことがわかる。同じく中央のパネルを見ると、「③パレスチナの政治勢力間の対立」に諸外国が関与すべきだとみなす人は、シリアによる東アラブ地域の覇権を志向する。最後に右のパネルより、「⑤イランの核開発問題」に諸外国が関与すべきだと考え、「⑦外国・機関による中東諸国への軍事干渉・占領」に諸外国が関与すべきでないとする人は中東で干渉を受けやすい国々(イラク、レバノン、パレスチナ)の状況に敏感である。すなわちこれらの変数に関しては仮説①を支持している。

シリアの同盟国であるイランの核開発について懸念する人は、中東におけるパワー・バランスないし国際秩序の変化に対して危惧する傾向があると言えそうだ。すなわち彼らはイランの

表4 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」の質問7（日本語訳）

質問7. 中東の以下の政治問題をめぐる決定に、諸外国はどの程度関与すべきだと思いますか？

	(1) 深く関与すべきである	(2) 関与すべきである	(3) どちらとも言えない	(4) あまり関与すべきでない	(5) 関与すべきでない	(6) わからない
① イラクの政治勢力間の対立						
①で(1), (2), (3)と答えた人だけ教えてください。貴方が共感するイラクの政党・政治組織を優先順に三つまで書いてください。						
	(1) _____	(2) _____	(3) _____			
② レバノンの政治勢力間の対立						
②で(1), (2), (3)と答えた人だけ教えてください。貴方が共感するレバノンの政党・政治組織を優先順に三つまで書いてください。						
	(1) _____	(2) _____	(3) _____			
③ パレスチナの政治勢力間の対立						
③で(1), (2), (3)と答えた人だけ教えてください。貴方が共感するパレスチナの政党・政治組織を優先順に三つまで書いてください。						
	(1) _____	(2) _____	(3) _____			
④ アラブ・イスラエル（パレスチナ・イスラエル）紛争						
⑤ 難民・避難民の問題						
⑥ イランの核開発問題						
⑦ テロ活動						
⑧ 外国・機関による中東諸国への軍事干渉・占領						
⑧で(1), (2), (3)と答えた人だけ教えてください。						
①どの国・機関が中東諸国への軍事干渉・占領をやめるべきだと思いますか？ 優先順に三つまで書いてください。						
	(1) _____	(2) _____	(3) _____			
②中東のどの国が上で選んだ国・機関の軍事干渉・占領を免れていると思いますか？ 優先順に三つまで書いてください。						
	(1) _____	(2) _____	(3) _____			

（出所）青山・高岡(2008a)

国力増大が国際社会における自国のプレゼンス強化に直結するとは見ておらず、イラク、レバノン、パレスチナに消極的な影響力をもたらす

と懸念しているようである。またイラク問題への諸外国の介入を米国の中東政策に資すると考える一方で、パレスチナ内の権力闘争への諸外

国の介入は東アラブ地域におけるシリアの覇権に資するとみなしている。イラク問題を引き起こしたのが米国であり、諸外国による介入が米国の占領政策や同国主導の復興政策に沿ったものになるとシリア人は認識しているようだ。これに対してパレスチナ内の権力闘争の場合、戦略的パートナーであるハマース優位のもとで推移する2006年以降の情勢を追認しているものと思われる。シリア人はロシア、中国、日本および韓国といったシリアとイランの「支援国」がパレスチナに介入することを期待しているのかもしれない<sup>注8</sup>。

「㊸レバノンの政治勢力間の対立」および

「㊹アラブ・イスラエル(パレスチナ・イスラエル)紛争」に諸外国が関与すべきかどうかについての意見は、三つの従属変数の分散を説明しない。つまり表3の分析結果から、これらの政治問題に対する諸外国の関与の是非は、米国の中東政策の評価に結びつくわけでもなければ、東アラブ地域におけるシリアの覇権志向につながるわけでもない。これらの変数が統計的に有意でなく仮説①を支持しないことは興味深い結果だと言える。レバノン問題はシリア人にとって「内政」である一方で、アラブ・イスラエル紛争においては当事者だと考えられるからだ。

仮説②を検証した表5は、表3と同じく三つ

表5 回帰分析の結果(政治的屬性)

	米国の中東政策への親和性				東アラブ地域の覇権				中東地域の被干渉度			
	係数	標準誤差	t値	Sig	係数	標準誤差	t値	Sig	係数	標準誤差	t値	Sig
質問16 (1)アラブ民族主義	-0.2017	0.0558	-3.61	**	-0.0811	0.0575	-1.41		-0.0459	0.0600	-0.77	
質問16 (2)シリア国民主義	-0.0231	0.0534	-0.43		0.0595	0.0551	1.08		0.0087	0.0574	0.15	
質問16 (3)シリア民族主義	0.1375	0.0569	2.41	*	0.1386	0.0587	2.36	*	-0.0401	0.0612	-0.65	
質問16 (5)人種的多元主義	0.1947	0.0854	2.28	*	-0.0501	0.0880	-0.57		0.1240	0.0918	1.35	
質問16 (6)イスラーム主義	-0.1198	0.0547	-2.19	*	-0.0395	0.0565	-0.70		0.0935	0.0588	1.59	
質問16 (7)キリスト教主義	0.0658	0.0795	0.83		0.1239	0.0820	1.51		0.1239	0.0855	1.45	
質問16 (8)リベラリズム	0.0654	0.0647	1.01		0.0269	0.0668	0.40		-0.0546	0.0696	-0.78	
質問17 支持政党の有無	-0.0614	0.0533	-1.15		0.4438	0.0549	8.08	**	0.1439	0.0573	2.51	*
定数	-0.0447	0.1693	-0.26		0.2708	0.1746	1.55		0.0717	0.1820	0.39	
調整済み決定係数	0.2189				0.1377				0.0454			
N	1000				1000				1000			

(注) \* : p<0.05 \*\* : p<0.01

(出所) 筆者作成。

表6 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」の質問16(日本語訳)

質問16. あなたが普段共鳴する政治・思想潮流はどれですか(複数回答可)?

(1)アラブ民族主義	
(2)シリア国民主義	
(3)シリア民族主義	
(4)マルクス主義	
(5)人種の多元主義	
(6)イスラーム主義	
(7)キリスト教主義	
(8)リベラリズム	
(9)部族主義	
その他にあれば書いてください。	(10) _____ (11) _____ (12) _____

(出所) 青山・高岡(2008a)

の従属変数に対し、政治的屬性、すなわち質問16(表6を参照)および質問17(「貴方は普段特定の政党を支持していますか?」「(1)はい」,(2)いいえ」)の回答結果を独立変数とした回帰分析の結果である。統制変数の箇所は省略した。左のパネルから、アラブ民族主義に共鳴する人とイスラーム主義に共鳴する人は米国の中東政策に反発しており、シリア民族主義に共鳴する人と人種の多元主義に共鳴する人は親和性を持つことがわかる。中央のパネルには、支持政党を持つ人ならびにシリア民族主義に共鳴する人が東アラブ地域の覇権を志向するという結果が示されている。右のパネルを見ると、支持政党を持つ人は中東で干渉を受けやすい国々の状況に敏感だということがわかる。したがってこれらの変数は仮説②を支持している。

支持政党があると答えた人の90%以上はアラブ社会主義バアス党の支持者である(注9)。彼らは東アラブ地域におけるシリアの覇権を志向

し、占領・干渉下にあるレバノン、イラク、パレスチナの状況への対処が中東の政治問題の解決と安定の実現に寄与するとみなしている。シリア民族主義という思想潮流は東アラブ地域の覇権を志向する一方で、米国による中東政策にも親和性を示すという意味でアンビバレントな性格を示している。西アジアから北アフリカにいたる広範な地域に暮らす人々を統合されるべき民族(umma)とみなすアラブ民族主義とは異なり、大シリア(歴史的シリア、ピラード・アッシャーーム)というシリア人にとって歴史的、地理的、社会的により「身近」な地域の統合をめざすこの思想潮流が持つベクトルは、米国の中東政策を所与としながら、その枠内で自国の中東地域における覇権達成を追求する現実志向を有するのかもしれない。

一方、アラブ民族主義とイスラーム主義は世俗志向と宗教志向という点で対照的な思想潮流であるにもかかわらず、反米というベクトルの向きでは一致している。なおシリア国民主義(注10)、キリスト教主義、リベラリズムという三つの思想潮流は従属変数の分散を説明しなかった。これらの思想潮流は、アラブ民族主義、イスラーム主義、シリア民族主義とは異なりイデオロギー性が強くないがゆえに、「政治的認知地図」とは直接の関係を持たず、仮説②を支持しないようだ。

仮説③を検証したものが表7で、因子分析で抽出した「米国の中東政策への親和性」、「東アラブ地域の覇権」、「中東地域の被干渉度」を従属変数とし、情報収集の経路、すなわち質問12と13の回答結果(表8および9を参照)を独立変数とした回帰分析の結果を表している。中東の政治に関する情報収集の経路は、周囲の個人な

表7 回帰分析の結果（政治的情報の収集経路）

	米国の中東政策への親和性				東アラブ地域の覇権				中東地域の被干渉度			
	係数	標準誤差	t値	Sig	係数	標準誤差	t値	Sig	係数	標準誤差	t値	Sig
（意見の依存）												
質問12 ㊦家族・親戚	0.0976	0.0257	3.80	**	0.0610	0.0271	2.25	*	0.0269	0.0268	1.00	
質問12 ㊧隣人	-0.0884	0.0340	-2.60	*	-0.0320	0.0359	-0.89		0.0867	0.0354	2.45	*
質問12 ㊨友人・同僚	0.0141	0.0289	0.49		0.0611	0.0305	2.00	*	0.0050	0.0301	0.17	
質問12 ㊩上司	0.0569	0.0295	1.93		0.0564	0.0312	1.81		0.0439	0.0307	1.43	
質問12 ㊪名望家、地域の首領など地域の権力者	0.0221	0.0339	0.65		0.0304	0.0358	0.85		0.0121	0.0353	0.34	
質問12 ㊫宗教権威	0.0117	0.0250	0.47		0.0616	0.0264	2.33	*	0.0905	0.0260	3.47	**
質問12 ㊬人民議会議員、地元政治家などの政治指導者	0.0182	0.0336	0.54		-0.0518	0.0355	-1.46		0.0723	0.0350	2.07	*
質問12 ㊭政府	-0.1227	0.0263	-4.67	**	0.0362	0.0277	1.31		0.0012	0.0274	0.05	
（メディアの利用頻度）												
質問13 ㊮自国の雑誌・定期刊行物	0.0356	0.0319	1.12		0.0941	0.0337	2.79	**	0.0132	0.0332	0.40	
質問13 ㊯他のアラブ諸国の雑誌・定期刊行物	0.0556	0.0383	1.45		0.0133	0.0405	0.33		-0.0379	0.0399	-0.95	
質問13 ㊰非アラブ諸国の雑誌・定期刊行物	0.1324	0.0452	2.93	**	0.0387	0.0477	0.81		0.0770	0.0471	1.63	
質問13 ㊱自国の地上波テレビ放送	-0.0134	0.0262	-0.51		0.0717	0.0277	2.59	*	0.0622	0.0273	2.28	*
質問13 ㊲他のアラブ諸国の衛星テレビ放送	0.0179	0.0302	0.59		0.0169	0.0319	0.53		-0.0339	0.0315	-1.08	
質問13 ㊳非アラブ諸国の衛星テレビ放送	0.0609	0.0298	2.05	*	0.1047	0.0314	3.33	**	-0.0254	0.0310	-0.82	
質問13 ㊴自国のラジオ	0.0042	0.0289	0.14		0.032	0.0305	0.11		-0.0822	0.0301	-2.73	**
質問13 ㊵他のアラブ諸国のラジオ	0.0281	0.0312	0.90		0.0847	0.0329	2.57	*	0.1169	0.0325	3.60	**
質問13 ㊶非アラブ諸国のラジオ	0.0140	0.0392	0.36		-0.0593	0.0413	-1.43		-0.0250	0.0408	-0.61	
質問13 ㊷インターネット	-0.0378	0.0236	-1.60		-0.0427	0.0249	-1.71		0.0216	0.0246	0.88	
定数	-0.5268	0.2378	-2.22	*	-0.9625	0.2511	-3.83	**	-0.9149	0.2477	-3.69	**
調整済み決定係数	0.2764				0.1816				0.1473			
N	800				800				800			

（注）\* : p&lt;0.05 \*\* : p&lt;0.01

（出所）筆者作成。

表 8 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」の質問12(日本語訳)

質問12. 中東の政治について考えるとき、以下の誰、ないしは組織・機関の意見にどの程度依存しますか？

	(1) 非常に依存する	(2) 依存する	(3) どちらとも言えない	(4) あまり依存しない	(5) 依存しない	(6) わからない
㊶ 家族・親戚						
㊷ 隣人						
㊸ 友人・同僚						
㊹ 上司						
㊺ 名望家, 地域の首領など地域の権力者						
㊻ 宗教権威						
㊼ 人民議会議員, 地元政治家などの政治指導者						
㊽ 政府						
㊾ メディア						

(出所) 青山・高岡(2008a)

いし組織や機関の意見に依存する程度、および各種メディアの利用頻度で表した。質問12は「(1)非常に依存する」を5点、「(2)依存する」を4点、「(3)どちらとも言えない」を3点、「(4)あまり依存しない」を2点、「(5)依存しない」を1点にコードし直した。「(6)わからない」は欠損値とした。同様に質問13もメディア利用の頻度が高くなるほど数値が大きくなるように再コードした。先述の表3と同様に統制変数を含めた分析を行ったが、統制変数のアウトプットは省略した。

表7の左のパネルから次のことがわかる。中東の政治について考える際に質問12の「㊶ 家

族・親戚」の意見に依存する人、および質問13の「㊸ 非アラブ諸国の雑誌・定期刊行物」を購読する人、そして「㊻ 非アラブ諸国の衛星テレビ放送」を視聴する人は米国の中東政策への親和性を示す。一方、中東の政治について考える際、質問12の「㊷ 隣人」および「㊽ 政府」の意見に依存する人は米国の中東政策に反発する傾向がある。

中央のパネルからは以下の関係を読み取ることができる。中東の政治について考える際に質問12の「㊶ 家族・親戚」、「㊸ 友人・同僚」および「㊻ 宗教権威」の意見に依存する人、そして質問13の「㊶ 自国の雑誌・定期刊行物」を購



表 9 「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」の質問13(日本語訳)

質問13. 以下のメディアの利用頻度はどの程度ですか？

	(1) 定期的に	(2) 頻繁に	(3) ふつう	(4) あまり利用しない	(5) 利用しない
① 自国の雑誌・定期刊行物					
② 他のアラブ諸国の雑誌・定期刊行物					
③ 非アラブ諸国の雑誌・定期刊行物					
④ 自国の地上波テレビ放送					
⑤ 他のアラブ諸国の衛星テレビ放送					
⑥ 非アラブ諸国の衛星テレビ放送					
⑦ 自国のラジオ					
⑧ 他のアラブ諸国のラジオ					
⑨ 非アラブ諸国のラジオ					
⑩ インターネット					

(出所) 青山・高岡(2008a)。

読し、「④ 自国の地上波テレビ放送」や「⑥ 非アラブ諸国の衛星テレビ放送」および「⑧ 他のアラブ諸国のラジオ」を視聴する人は、東アラブ地域の覇権を志向する。

最後に右のパネルが示すことは次のとおりである。中東の政治について考える際に質問12の「④隣人」、「⑥宗教権威」および「⑦人民議会議員、地元政治家などの政治指導者」の意見に依存する人、および質問13の「④ 自国の地上波テレビ放送」と「⑧ 他のアラブ諸国のラジオ」を視聴する人は、中東地域で干渉を受けやすい

国々の状況に敏感である。他方、質問13の「⑦ 自国のラジオ」を視聴する人は中東地域で干渉を受けやすい国々の状況をあまり意識しない傾向がある。よってこれらの変数は仮説③を支持すると言える。

シリアにおいて家族・親戚間では実にさまざまな意見が交換されているものと考えられる。それゆえ、米国の中東政策への親和性と東アラブ地域の覇権志向に対して共にプラスの効果を持つことは矛盾しないのであろう。一方、隣人や友人・同僚、宗教権威といった外部の視線は、

人々の意見を政府のそれに同調させる効果があるものと考えられる。

一方、自国のメディアが政権の方針を批判することはなく、そこでの中東地域内外に関する報道がシリアを過大評価することは言うまでもない。またシリア以外のアラブ諸国のメディアのなかには、例えばヒズブッラーが運営するテレビ局アル＝マナール(Qanāt al-Manār)のように、反米、反イスラエルの色彩に彩られており、シリアの政策に高い評価を下す傾向が強い。これに対して、非アラブ諸国のメディアが伝える内容は広域の国際ニュースが主であり、シリアのことはごく一部伝えられるか、報じられたとしても欧米諸国のシリア孤立化政策の影響を受けているものと思われる。したがって非アラブ諸国の雑誌・定期刊行物や衛星放送から情報を受け取る人は、米国の中東政策に対して政府の方針とは異なる見解を示すのかもしれない。とはいえ国内メディアと外国メディアの利用が相反する国際関係認識を生み出すとは必ずしも言えない。非アラブ諸国の衛星放送を視聴する頻度が多いほど、東アラブ地域におけるシリアの覇権を志向する結果が示されたのは、国外メディアが単なる情報収集手段のひとつにすぎない、ということの意味する。

## おわりに

上記の分析の結果をまとめると、「シリア・アラブ共和国での全国世論調査」を実施した2007年末段階におけるシリア人の「政治的認知地図」に関して以下3点の一般的特徴を指摘できる。

第1に、シリア国民の「政治的認知地図」が東アラブ地域における大国としての自負と「対

テロ戦争」の「抵抗者」としての自負を基礎としている点である。すなわち、シリア人は、イラク、レバノン、パレスチナといった域内の係争の安定化において自国が果たし得る役割を高く評価する一方、同盟国・戦略的パートナーであるイラン、トルコ、ロシアなどからなる「対テロ戦争」の「抵抗者」陣営のなかに自らを位置づけ、それを「対テロ戦争」の「加害者」である米国、フランス、英国、サウジアラビア、エジプトといった国々と対峙させている。

第2に、こうした「政治的認知地図」において、シリア人が自国をイスラエルの最大の政治的ライバルとして位置づけつつ、米国との対立関係については、イランとの同盟関係という文脈のなかで捉えている点である。このことは表3において「イラクの政治勢力間の対立」ならびに「イランの核開発問題」に諸外国が関与すべきだとする人が米国の中東政策への親和性を示していること、そして表5ではシリア民族主義に共鳴する人が米国の中東政策に親和性を示しつつも東アラブ地域におけるシリアの覇権を志向している分析結果からも読み取ることができる。この特徴は、米国などによるシリア・パッシングがシリアの体制転換ではなく外交政策の転換を主要な目的としているという事実をシリア人が的確に把握していることの証左だとも言える。またシリア・米国関係に見られる対抗軸の「微妙」なズレこそが、米国との政治的対話や取引の可能性を否定しないというプラグマティズム、すなわち「友好的敵対」<sup>(注11)</sup>を支える要因だとも解釈できる。

第3に、東アラブ地域、とりわけイラク、レバノン、パレスチナをめぐる「対テロ戦争」の「抵抗者」と「加害者」の政治闘争において、

前者が主導権を獲得(回復)していないと認識している点である。これは「政治的認知地図」において、イラク、レバノン、パレスチナといった「対テロ戦争」の「被害者」グループ(被干渉国グループ)が「対テロ戦争」の「抵抗者」陣営ではなく、「加害者」陣営の側に位置づけられていることに表れている。この点に関して、「はじめに」で述べたとおり、シリアは2008年半ば以降、フランスとの関係改善やカタールとの協調関係強化を通じて、レバノンなどにおける政治的プレゼンスを強化した。だが世論調査実施時の2007年末において、シリアは2005年4月以来の国際的孤立を脱却しきっておらず、フランス、エジプト、サウジアラビアに対する反転攻勢を開始したばかりであった。こうしたシリアの立ち位置が、「対テロ戦争」の「抵抗者」と「加害者」の政治闘争の情勢分析において正確に考慮されたと見ることができる。

以上のような一般的特徴を持つシリア国民の「政治的認知地図」は、ハーフィズ・アサド(Hafiz al-Asad)前政権(1970年11月～2000年6月)のもとで確立し、B・アサド現政権によって継承されたシリアの外交政策を良い意味でも悪い意味でも忠実に反映したものと結論づけられる。H・アサド、B・アサド両政権による外交政策は、①東アラブ地域の弱小国(レバノン、パレスチナ、ヨルダン)に介入することで同地域における覇権を拡大し、イスラエルと政治的、軍事的に対峙する、②米国と敵対関係を取りつつも、東アラブ地域における覇者として台頭するために政治的取引を行う余地を残す(「友好的敵対」)、という二つの路線を軸に展開してきた<sup>(注12)</sup>。これまで見てきた「政治的認知地図」は、このような外交政策の背景にあるH・アサド、B・アサド

ド両政権の対外意識や地域観とまさに一致している。

シリア国民の「政治的認知地図」とH・アサド、B・アサド両政権の対外意識や地域観との間に見られる一致は、権威主義を本質とする現在のシリア支配体制(内政)への国民の不満が必ずしも外交政策への不支持や反対に結びついていないことを意味している。こうした現象は、政権が自らの外交政策に合致する「政治的認知地図」を国民に意識的・無意識的に刷り込んだ結果とも解釈できるし、政権が国民の「政治的認知地図」に合致するような外交的パフォーマンスを行うことで内政への不満を解消しようとしてきたことの結果とも解釈できる。

シリア国民の「政治的認知地図」とH・アサド、B・アサド両政権の対外意識や地域観の間にいかにして一致がもたらされるのかについては、今後の研究・分析を通じて明らかにされるべき課題である。しかしいずれにせよこの一致が、シリアにおける統治の正統性を高め、アラブ世界でもっとも安定した国家としての地位を保障する一因であると言えるだろう。

(注1) 本稿における外国語(アラビア語)の固有名詞のカタカナ表記およびローマ字転写は、慣例(とりわけ地名)を除き、大塚・小杉・小松他編(2002, 10-15)に従った。

(注2) 中東の権威主義体制を持続させるメカニズムの解明は、比較政治学研究の最重要課題のひとつになりつつあるが、世論と体制の関係に踏み込んだものは希少である。一例として浜中(2002; 2007)を参照。

(注3) 事業の詳細については、文部科学省2006年度(平成18年度)世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東 経済と法を中

心に」ホームページ(<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/>)を参照のこと。

(注4) 世論調査の調査手法の詳細については、al-Misri (2008), 青山・高岡(2008b)を参照。

(注5) 米国政治エリートの国際関係認識についての体系的研究は、Holsti(1996)を参照。

(注6) イラク戦争、レバノンでの独立インテリファード、レバノン紛争などに対するシリアの対応については、青山(2005a; 2005b; 2006), 青山・末近(2009)を参照。

(注7) 因子の抽出は固有値1以上を基準とした。

(注8) 図2によると、シリア人が自らの陣営を支持する国家として、ロシア、中国、日本、韓国、北朝鮮、トルコを位置づけていることから、このように推論できる。

(注9) 質問17「貴方は普段特定の政党を支持していますか？」に対し、511人が「(1)はい」と答えている。この511人に対して質問18「あなたが支持している政党を三つまで選んでください」を尋ね、1番目の支持政党として461人が「(1)アラブ社会主義バアス党」と回答した[青山・高岡2008bを参照]

(注10) 現在のシリア(シリア・アラブ共和国)の国家枠組みのもとで主権や国民統合をめざす思想潮流。

(注11) シリアの米国に対する基本な外交姿勢が「友好的敵対」であることについては、青山(2005a)を参照。

(注12) シリアの対イスラエル外交の基本方針については、青山(2002)を参照。

## 【文献リスト】

### 日本語文献

青山弘之 2002. 「シリア 新時代の到来と対イスラエル政策の今後」財団法人日本国際問題研究所編『イスラエル内政に関する多角的研究(平成13年度外務省委託研究報告)』94-110.

2005a. 「シリアと米国 ブッシュ米政権の脅威との戦い(2003年3月~2004年8月)」『現代の中東』第38号(1月)2-18.

2005b. 「レバノン シリア軍撤退の「意義」」『世界』第740号(6月)216-223.

2006. 「第6次中東戦争はなぜ起こったか」再

確認された紛争の元凶」『世界』第757号(10月)96-103.

青山弘之・末近浩太 2009. 『現代シリア・レバノンの政治構造』アジア経済研究所叢書5 岩波書店.

青山弘之・高岡豊 2008a. 「質問票(和訳) シリア・アラブ共和国における全国世論調査(2007年6月~2008年2月)」(文部科学省2006年度平成18年度世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東 経済と法を中心に」)4月([http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll\\_Syria\\_Questionnaire\\_2007\\_Jpn.pdf](http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Questionnaire_2007_Jpn.pdf))

2008b. 「報告書 シリア・アラブ共和国における全国世論調査(2007年6月~2008年2月)」(文部科学省2006年度平成18年度世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「アジアのなかの中東 経済と法を中心に」)4月([http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll\\_Syria\\_Report\\_2007\\_Jpn.pdf](http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Report_2007_Jpn.pdf))

伊藤陽一・河野武司編 2008. 『ニュース報道と市民の対外国意識』慶應義塾大学出版会.

大塚和夫・小杉泰・小松久男他編 2002. 『岩波イスラーム辞典』岩波書店.

富田広士 2007. 「主要3宗派から見るレバノン市民の対外態度」小林良彰・富田広士・粕谷祐子編『市民社会の比較政治学』慶應義塾大学出版会 107-146.

浜中新吾 2002. 『パレスチナの政治文化 民主化途上地域への計量的アプローチ』大学教育出版.

2007. 「中東諸国の市民文化」小林良彰・富田広士・粕谷祐子編『市民社会の比較政治学』慶應義塾大学出版会 69-106.

三宅一郎・西澤吉隆・河野勝 2001. 「対外国態度における冷戦構造とその変容」『55年体制下の政治と経済』木鐸社 91-112.

### 外国語文献

'Ajjān, Jūrj 2006. "Syriapol: a Syrian Democracy Project" (<http://syria.ajjan.com/poll.htm>)

Akhbār al-Sharq(<http://www.thisissyria.net/>)2006. "al-Riyāḍ Yantaqīdu bi-Ṣūra Ghayr Mubāshara "Taṣarrufāt" Ḥizb Allāh," July 14.

Almond, Gabriel 1950. *The American People and Foreign Policy*. New York: Praeger.

Converse, Philip 1964. "The Nature of Belief Systems in

- Mass Publics,” In *Ideology and Discontent*. ed. David Apter, 206-261. New York: Free Press.
- Furia, Peter A. and Russell E. Lucas 2006. “Determinants of Arab Public Opinion on Foreign Relations,” *International Studies Quarterly* Vol. 50, No.3 (September): 585-605.
- Holsti, Ole 1996. *Public Opinion and American Foreign Policy*. Ann Arbor: Michigan University Press.
- Hurwitz, Jon and Mark Peffley 1987. “How are Foreign Policy Attitudes Structured? A Hierarchical Model,” *American Political Science Review* Vol.81, No.4 (December): 1099-1119.
- Inglehart, Ronald ed. 2003a. *Islam, Gender, Culture, and Democracy: Findings from the World Values Survey and the European Values Survey*. de Sitter Publications.
- 2003b. *Human Values and Social Change: Findings from the Values Surveys*. Leiden: Brill.
- al-Miṣrī, ‘Arabī 2008. “‘Barnāmaj al-Dirāsāt al-Iqlimiya wifqan li-l-Iḥtiyājāt al-Ijtimā’iyya li-Dirāsa al-Manāṭiq” al-Sharq al-Awṣat fi Āsiya “Iqtisād wa Qawānīn”: al-Istiḳṣā’ al-Waṭanī li-l-Jumhūrīya al-‘Arabīya al-Sūrīya( Ḥazīrān 2007-Shubāt 2008 )” Damascus: Markaz al-Sharq li-l-Dirāsāt al-Dawliya, February( [http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll\\_Syria\\_Report\\_2007\\_Ar.pdf](http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/psme/Poll_Syria_Report_2007_Ar.pdf) )
- Moaddel, Mansoor ed. 2007. *Values and Perceptions of the Islamic and Middle Eastern Publics*. New York: Palgrave Macmillan.
- Natā’ij al-Ta’dād al-‘Āmm li-l-Sukkān li-‘Ām 2006 ( Unpublished Document ) 2007. al-Jumhūrīya al-‘Arabīya al-Sūrīya, Ri’āsa Majlis al-Wuzarā’, al-Maktab al-Markazī li-l-Iḥṣā’: Damascus.
- Shapiro, Robert and Benjamin Page 1988. “Foreign Policy and the Rational Public,” *Journal of Conflict Resolution* Vol.32, No.2( June ): 211-247.
- Terror Free Tomorrow 2007. *Syria Public Opinion: Pioneering New Survey of Syria*, Washington, D.C.
- al-Thawra 2008. “al-Fasād .... Qurāba( 100% )min al-Mustaṭla’in Yuqirrūna bi-Wujūd-hi .. al-Mustaṭla’in Yarawna anna al-Qaḍā’ Awwalan fa al-Baladiyāt Thāniyan wa al-Shurṭa Thālithan( al-Istiṭlā’ al-Shahri )” February 20.
- Wittkopf, Eugene and Michael Maggioletto 1983. “Elites and Masses: A Comparative Analysis of Attitudes Toward America’s World Role,” *Journal of Politics* Vol.45, No.2( May ): 303-334.
- ( あおやま ひろゆき / 東京外国語大学外国語学部准教授 , はまなか しんご / 山形大学地域教育文化学部准教授 )